

道北地域研究所を中心とした地域貢献

佐 古 和 廣

名寄市立大学 学長

名寄市立大学の沿革

名寄市立大学の道北地域研究所について述べるには、名寄市立大学創設の経緯に触れないわけにはいかないので、少しの行を割かせていただきたい。

名寄市立大学は、1960年に開学した名寄女子短期大学を母体に2006年、4年制大学として新たに開学した。名寄女子短期大学は、家政科1学科、入学定員60名で開学した北海道初の公立短期大学であった。1960年には北海道には国立短期大学（夜間）1校、私立短期大学8校があり、私立の7校は札幌圏に、1校は函館市に設置されていた。当時の名寄市の人口は35,859人（平成29年4月1日の人口は28,000人）であり、短期大学が全国的に新設された時代背景があったとしても、名寄市にとって大英断であったことは想像に難くない。開学の目的は、北北海道における女子高等教育の振興と北北海道の発展には「住民の教育・健康・保健・栄養」の向上が不可欠であるという考えに基づいていた。そのためには、「人材の招致」ではなく「人材の育成」を目指そうという発想から、大学設置へと結びついたのである。

開学後、財政的に厳しい時代もあったが、1973年の短期大学経営に係る地方交付税措置の制度化や2006年4大化により改善し、名寄市および周辺自治体の貴重な人材育成機関としてだけでなく、大学の知的資源や教育研究成果の社会還元、地域住民への生涯学習の場の提供など、地域からの一定の評価があり存続したと考えられる。その後、地域の期待や時代の要請に応じ、1994年に看護学科開設、2006年には、4年制の栄

養学科、看護学科、社会福祉学科よりなる「名寄市立大学」として新たに開学した。2016年からは短期大学部として残った児童学科の募集を停止、4年制の「社会保育学科」を新たに開設し、1学部4学科の単科大学として現在に至っている。

道北地域研究所の創設

名寄市立大学道北地域研究所は1982年、当時はまだ短期大学であったが、美土路達雄学長の主導で設立された。その目的は大きく3つあり、大学教職員の個人研究推進と共同研究の構築、地域振興と研究推進の接点の場としての研究所、他の研究機関や自治体専門職員との連携と共同による課題解決、にあった。沿革でも述べたように、本学の設立目的がまさに大学の地域貢献であったことから、この研究所の設立は必然的な流れであった。その成果は「地域と住民」という道北地域研究所年報としてまとめられ、現在までに34号発刊されている。この年報を基に、今回の事例報告を作成した。

道北地域研究所の研究内容

道北地域研究所の研究内容を大きく、第1期（1982-1993）、第2期（1994-2005）、第3期（2006-2016）の3期に分けて分析した。3期に分けた理由は、時代背景や学科構成等によりその研究の中心が変遷しているからである。第1期は、研究所開設からの12年で、家政学科（1984年児童専攻課程設置）1学科体制時代で、第2期は看護学科（3年制）が新設され、2学科体制になった時から4大化へ移行するまでの期間で、

第3期は4大化以降の時代である。

第1期（1982-1993年）

この期間は家政科1学科で、教育課程は一般教養、語学、体育、専門科目、教職科目で構成されていた。この期間の研究は、住民の生活、栄養に係る課題、障害者に関する調査・研究、農業関連が研究の主要テーマであった。

障害児に対する実態調査、療育的指導の研究が行われ、地域における「障害児ケアシステム」をいかに作るかといったシンポジウムが開催されている。地域住民の生活と栄養問題では、地域住民の食生活調査を行い、栄養・食塩等の摂取状況と肥満や高血圧有病率などの分析や、酪農業地域では栄養摂取、食塩摂取では問題ないが、野菜摂取が少ないことが指摘され、その後の栄養指導に反映された。また、そのころ特産物を利用した多くの村おこし運動が行われていたが、その多くが食品であり、その成分分析なども行われている。また、当時子供の肥満が全国的に問題になりつつあったが、名寄市の子供の肥満出現率は3.24%と全国平均の約2倍であった。そこで肥満傾向にある児童の食事調査を行い、一汁二菜の基本形が減少し、副食が欠落した形態や、主食のみの形態の増加を指摘。その結果、タンパク質、カルシウム、ビタミンA₁、B₁、B₂の減少をきたしていることや、総エネルギーは大きな変化がなかったが、タンパク質：脂質：糖質比で脂質、糖質比が高くなっており、菓子、清涼飲料水の増加とも一致していることを報告している。

生活関連では、名寄市には製紙工場があり廃液が河川に排出されていたため、住民の水質汚染への関心が高く、名寄市の委託を受け名寄川・天塩川の水質検査も研究所が定期的実施した。

農業関係では、名寄市の基幹産業は農業であり、名寄市や地元の企業からの依頼を受け、農産物加工・貯蔵に関する研究や製品の長期保存中の品質変化に関する研究結果が多数報告されている。雪が多い地域の特性を活かした、雪室を使った野菜貯蔵の実験などは北国特有の研究である。本学は、短期大学時代から農業経済学を専門とする教員が歴代勤務しており、名寄市の農業関係者とは短期大学時代から連携を図ってき

た。過疎地域の基盤産業である第一次産業の再建への取り組みとして、他町村の成功事例を参考にし、各種提言が行われた。農産物の流通において広域連合を提唱し、名寄周辺4農協による道北青果広域農協連へとつながったのはその1例である。

第2期（1994-2005年）

1994年に看護学科が開設された。それに伴い新たに保健・医療・福祉分野の研究が増加した。また、それまで研究の中心であった栄養問題も、看護学科との共同研究が多くなったのが特徴的である。

1990年代になると、高齢化社会の到来により国および自治体は高齢者福祉対策が喫緊の課題となった。道北地域研究所の研究テーマも高齢者福祉がこの期間の主要研究テーマとなった。初めに、上川北部二次医療圏の高齢者福祉の資源調査や在宅福祉の実態調査などが行われた。また、いま問題となっている高齢単身世帯の問題も取り上げられている。その一方で、地域の医療従事者の資質向上を目指した「看護師のためのリカレントセミナー」実践報告など、第3期の研究と結びつくテーマも展開されつつあった。

栄養に関する研究も、「高齢者の摂食行動に関する調査研究」など、誤嚥性肺炎といった高齢者医療で欠かせない課題への取り組みも開始されている。また、生活習慣病関連では、予防・治療で重要な疾病と食事の問題が、「心臓病・高血圧症などの栄養指導の実践」「地域住民の食生活実態と健康意識に関する考察」等の研究として行われている。

短期大学開学時から継続され来た障害者への支援に関する研究も引き続き行われていた。「障害を持つ人に対する社会的支援」をテーマとした研究が、その後の2005年に導入された障害者自立支援法、2016施行の障害者差別解消法などの施行が円滑に進んだ基盤となった。またこの研究の継続が、2006年4年制大学へ移行した時の「社会福祉学科」新設の原動力ともなった。

第3期（2006～2016年）

2006年、栄養学科、看護学科、社会福祉学科の3学科1学部の4年制大学として新たに開学した。4大化により教員の数、質ともに充実し、研究の幅も広がっ

た。

この期間の研究の核の一つが、農業経済学を専門とする教員と栄養学科教員を中心とした、地域の産業振興に係る研究である。2009年から、地域資源活用型のアグリビジネスの構築を目指して、観光資源として栽培されていたひまわりに着目し、その栽培・搾取試験と事業化への取り組みが開始された。ひまわり油は従来はリノール酸が多い品種が栽培されていたが、HDL（善玉コレステロール）を下げずにLDL（悪玉コレステロール）のみ下げるオレイン酸を多く含む品種の栽培を行い、搾油システムを構築した。この取り組みは農林水産省の「食農連携促進施設整備事業」の補助金を得て、名寄産ひまわり油「北の輝き」として商品化され、インターネットを通して全国販売されている。

ひまわりと並行して、2011年から亜麻の栽培と繊維・食品などへの活用の可能性の研究もなされた。亜麻は冷涼な気候の亜寒帯地域が栽培に適しており、明治時代には北海道で広く栽培されていたが、化学繊維の出現により昭和43年には北海道の最後の工場が閉鎖され、亜麻製造は姿を消した。1985年名寄商工会議所などが名寄産業開発研究所を設立し、亜麻の栽培を行ったが1995年に高齢化などの理由で休止した。名寄市立大学では2008年、繊維用と採種用亜麻の試験栽培を開始した。採種用亜麻仁油を抽出し成分分析を行い、食品としての亜麻の活用の可能性は認められたが、経済がグローバル化した現在では競争力はなく、産業化は困難であった。これらの研究を基盤として、2012年には「地域資源の掘り起こしと産業化」と題したシンポジウムも開催された。

短期大学部児童学科（現在4年制社会保育学科）と社会福祉学科共同による、児童文化を通して学生と地域（障害者・高齢者）をつなぎ、シャッター街の活性化を目指した、「地域商店街をフィールドとした子供遊び空間の創造」が2014年から開始され、現在は名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター（道北地域研究所の再編によりできた）の事業として毎年開催されている。

社会福祉学科と社会保育学科は「児童の貧困」を一

つの研究テーマとしているが、その研究の一端として「子ども食堂」と「児童・生徒の学習指導」を一体化し共同事業化した。これもコミュニティケア教育研究センター事業の一つになっている。

保健・医療・福祉部門では、地方における医師・看護師不足は大きな課題であった。北北海道の中核病院である名寄市立病院を中心とした上川北部医療機関、保健所と看護学科教員による共同研究「上川北部地域の看護職員確保対策に関する研究」が2010年に開始され、現在も継続されている。今までの研究成果は、この研究がすべてではないが上川北部の看護職員の増加として現れている。2008年の上川北部2次医療圏の看護職員数は838名（准看356名）で2016年は1035名（准看290名）、人口10万人当たりでも、2008年11.8から2016年14.1と増加している。増加の要因は、満足度調査や離職の原因分析などにに基づき、勤務環境の改善、多様な勤務形態の導入、院内保育所の整備、研修等による資質向上などに医療機関と一体的に取り組んだことによる。そのなかには、名寄市立病院のライフスタイルに合わせた多種多様な勤務形態の導入なども含まれる。また、「ナースカフェ」と称する、名寄市立病院看護職員と名寄市立大学看護学科学生との交流会なども看護学生の地元定着に貢献したと考えられる。

短期大学時代から続いてきた、名寄市民の生活に関する研究はこの時期には「名寄市民の生活の質（QOL）実態調査」としてまとめられた。その結果は、60代、70代に比較して、それより若年世代で健康習慣、食習慣の改善が必要なことが指摘された。欧米の研究でも同様な傾向は見られ、疾病予防に向けた今後の保健行政に反映されるべきデータである。

道北地域研究所の評価

名寄市立大学は、これまで地域社会を積極的に活用する教育活動の展開、保健・医療・福祉に係わる地域課題の解決に向けた研究活動の推進、地域において実践活動に携わる人材の卒後教育活動の展開、地域資源の有効活用、地域の諸課題の相談・企画支援等を通して地域貢献を果たしてきた。その成果は、日本経済新聞社産業地域研究所における2010年度の調査におい

て、地域貢献度活動が全国公立大学の中で 18 位との高い評価を受けた。また、2010年度の大学基準協会認証評価において、「道北地域研究所においては、地域資源の有効活用を目指した研究が市内農民生産者の協力を得て進められ、地域貢献の実績を上げている」との評価も得ている。

今後の展望

2006年の名寄市立大学開学時、地域の求める諸課題に積極的にかかわり、必要な相談、調整、企画、支援機関となり、大学と地域・市民の交流、連携を強化するために地域交流センターが設置された。短期大学から4年制大学への移行時、市民の間で4大化に対し賛否が分かれていたため、大学の地域貢献をより明確に打ち出すという意図もあって設置されたと推測される。しかし、それまであった道北地域研究所とその役割が重複するところもあり、2016年この2つの組織を統合し、新たに「コミュニティーケア教育研究センター」と改編した。その目的もあらたに、大学の教育・学習資源を基礎に、地域住民・関係機関・諸団体と

もに、とくに定住自立圏市町村・道北地域を対象に、コミュニティーケアシステムの構築や農業等を含む様々な地域振興策を追求することとした。この目的は言い換えると、人びとの誕生から死までの生活に安心を与え、生産・生活に持続的な意欲をもたらし、まちづくりを振興し、地域交流を活性化させ、地域主体を強化することであり、これらを支えるのがコミュニティーケア教育研究センターの役割となる。

名称は変更されたが、道北地域研究所設立時の理念は継承されており、その成果はその時々の研究・事業を担う教職員に係っている。道北地域研究所時代から、学科間連携による共同研究はあっても基本は個人研究の集合であった。今後は、限られた予算ではあるがセンター主導で、長期的展望に立った研究・事業の発展を目指したい。

参考資料

1. 市立名寄短期大学大学30年史
2. 市立名寄短期大学大学40年の歩み
3. 道北地域研究所年報「地域と住民」 1-34号

Regional contribution by the Northern Hokkaido Regional Research Institute

※ Kazuhiro SAKO

[Abstract]

The Northern Hokkaido Regional Research Institute was established in 1982 by Nayoro City Community College, the precursor to Nayoro City University.

Institute aim for promoting both individual and collaborative research among college faculty, providing a regional base for research on and development of local communities and offering solutions to regional problems through collaboration and cooperation with other research facilities and specialized, local- government staff. Positive results have been reflected in the administration of regional medical, health and welfare facilities. The Institute has also made contributions to industrial development in an area where agriculture is the main industry. In 2010, Nayoro City University was ranked highly at 18th in the rate of regional contribution activities among public universities nationwide in a survey of regional contribution activities conducted by the Nikkei Shimbun's Industrial Area Research Institute.

※ Nayoro City University